

INNOVATION
LAB
ASIA

北欧アーバンテック

北欧スタートアップ25社ショーケース



BLOX HUB

COPENHAGEN
CAPACITY

TECHBBQ

はじめに

本報告書では全世界に向けて**北欧アーバンテックスタートアップ25社を紹介しています。**
投資家、パートナー、クライアントの方々にとって北欧スマートシティソリューションの新たな可能性を探るきっかけとなり、関係者全ての方々の相互利益となることを目的としています。

北欧アーバンテックは、世界中どの国のステークホルダーにとっても間違いなく関連性がある技術でしょう。北欧の各都市は「世界で最も住みやすい街」で常に名を連ね、アーバンイノベーションの中心地であり続けています。ストックホルムは2019年に都市のカテゴリーで「世界スマートシティ賞」を受賞、ヘルシンキは「2020年スマートシティ・インデックス」で2位、そしてコペンハーゲンは2025年までに世界初のカーボンニュートラル首都になること宣言しています。

本報告書では、この北欧の成功の理由を解き明かし、北欧全体で最も重要なハブを紹介します。

本報告書が北欧スタートアップとグローバル企業の上にイノベーション・提携・協力関係をもたらし、共に都市の未来を切り開いていくことを切に願います。今回ご紹介している25社は、いずれもアジア市場、とりわけ日本を意識したソリューションや抱負に力を入れている企業です。

本報告書はBLOXHUB、Urbantech Acceleratorから多大なる協力を得てInnovation Lab Asiaが作成しました。Innovation Lab Asiaは、デンマーク産業財団の支援の下、Asia House Denmark、TechBBQ、Copenhagen Capacity、その他北欧コミュニティのパートナーが共同で運営するプロジェクトです。

詳細、ご相談などお問い合わせは下記までご連絡ください。

ASIA HOUSE

Peter Johansen, pj@asia-house.dk

Kenken Aoshima, ka@asia-house.dk (日本語対応)

TECHBBQ

Julian Nielsen, jni@techbbq.org (日本語対応)

COPENHAGEN CAPACITY

コペンハーゲン首都圏における公式投資促進機関

Oliver Hall, ohall@copcap.com (日本語対応)



目次

| | | | |
|----|---------------------------|----|---------------------|
| 07 | 北欧アーバンテックについて | 35 | MONTEM |
| 11 | Aguardio | 36 | Nextfood |
| 12 | Airplant | 39 | Pluto Technologies |
| 15 | BMS & Greentech Solutions | 42 | Procura |
| 16 | Catenda | 43 | PurCity |
| 19 | CHAOS | 44 | Sensade |
| 20 | Cogo | 47 | Sensible 4 |
| 23 | GreenMobility | 48 | Solarstone |
| 24 | Hococo | 51 | Solartes |
| 27 | InfoTiles | 52 | Supervisor |
| 28 | Leapcraft | 55 | Ubiqisense |
| 31 | Linc | 56 | VisiLean |
| 32 | LYS Technologies | 59 | ZOAN |
| | | 62 | 北欧アーバンテック&スマートシティハブ |



北欧アーバンテック について

2021年2月、トヨタ自動車は日本で最先端のグリーンフィールドのスマートシティを目指す実験都市「ウーブン・シティ」建設に向け地鎮祭を執り行いました。

ウーブン・シティは富士山のふもとに位置し、トヨタの従業員2000人の居住地となる街です。AI技術、パーソナルモビリティ、材料工学、持続可能エネルギー、ロボティクス、IoTセンサーなど最先端のリビングラボが誕生します。偶然にも、都市の設計を手がけたのはデンマーク人建築家ビャルケ・インゲルス。つまり北欧デザインと日本企業の感性の結晶です。

ウーブン・シティにはスマートシティの多くの基本的理念が反映されています。デジタルソリューションを駆使して都市環境の持続可能性と居住性を高め、1つのソリューションで廃棄物処理、水、エネルギー、モビリティ、気候変動適応など、複数の課題を解決していくことを目指しています。

「スマートシティ」という言葉が世界で敬意の印となるもっと以前から、北欧の都市はホリスティックで市民ファーストの都市ソリューションに秀でていました。北欧の都市が多くの「住みやすい街」世界指標で上位を占めている理由はおそらくそこにあるのかもしれませんが。都市生活のための最新デジタルソリューションはただその水準を上げているに過ぎません。

北欧では、その比較的温暖な気候と人口の少なさから、長期的で包括的なアーバンソリューションをデザイン・実装は難しいことはありません。それでも組織や提携、インクルーシブネス（包摂性）にまつわる様々な教訓は北欧での経験から導き出されていることでしょう。

ホリゾンタル(横方向)プランニング:

計画を総合的に進めるためには公共機関、民間企業、市民社会、大学など複数の組織間での協業や連携が必須条件です。それによって現在直面している問題を連带的に理解するという道が敷かれ、共通の技術的な、また運用上の基準を発展させることが可能になります。北欧には社会的包摂性とコミュニティ重視でデザインを進めるという長い歴史があり、それがあらゆるステークホルダーや組織間の強力な連携を生み、イノベーションのトリプルヘリックスモデルへと進化していきました。

Photo credits: Daniel Rasmussen, Copenhagen Media Center

官・民のパートナーシップ:

都市計画の要である自治体とアーバンソリューションを提供する民間企業—強力なイノベーションエコシステムを促進するのはまさにこの官・民パートナーシップです。このパートナーシップは誰にとっても恩恵があります。産業界は安定した規制の枠組み、イノベーションコストの共有、官側の需要に対する重要な情報、収益性の高い国内市場の機会、などが享受できます。一方の行政機関は政治的ビジョンに統合できるイノベティブなソリューションの知識、壮大な計画実施に向けた民間投資へのアクセスなどが得られます。そして市民は社会のニーズやグリーン移行に取り組むプロジェクトの実現を享受できるのです。

透明性とオープンデータ:

最新のデジタルソリューションを開発するにはデータへのアクセスが必須です。北欧では透明性、データ収集、デジタルガバナンスにかけてはすでに長い歴史があります。様々なデータセットにアクセスして開発者、起業家、機関、市民らが自分たちの街の知見を得てこそ、そのデータを新しいアプリケーションやサービスに変換できるのです。

北欧アーバンテック企業の中でも、特にモビリティの分野は日本での関心も高く、Sensible 4、Einride、Voi、Cleveron、Bolt、MaaS Globalといった企業はすでに日本の投資家から注目されています。それでは北欧アーバンテックスタートアップの中から日本市場に適している25社を紹介します。



アーバンテックとは

このレポートで紹介されているすべてのスタートアップはアーバンテックと定義され、建設、都市インフラ、屋内環境、交通機関のモビリティ、その他の都市生活面に対応するデジタルソリューションを提供しています。ソリューションの多くはSAASベースまたは、IoTデバイスとAIやビッグデータを駆使したソフトウェアの組み合わせです。ソリューションの多くは、都市の持続可能性を高めること目的としており、クリーンテック、フードテック、その他の分野にも利用できる可能性があります。但し、どの企業も都市環境に主眼を置いているという点で、アーバンテックスタートアップとして分類されています。



節水対策にセンサーを利用して持続可能なライフスタイルを実現



AGUARDIO

アグアルディオ

東京都水道局によると、日本の家庭での水の使用量の60%以上が入浴とトイレからだという。つまりここに水とエネルギー消費節約の大きな可能性があることを示している。Aguardioは、一般家庭、ホテル、オフィスの水使用量を積極的に削減する2つのデジタルソリューションを開発した。

1つめのプロダクトは、水道管へ接続せずとも水の使用量が測定できるシャワー用センサー。さらに、データ、記号、およびナッジを駆使してシャワー使用者の節水を促す。データはクラウドベースのダッシュボードに転送され、シャワー使用量と室内環境の分析を行う。実験ではAguardioの装置取付け後のシャワーの水使用量に30%の削減が見られた。

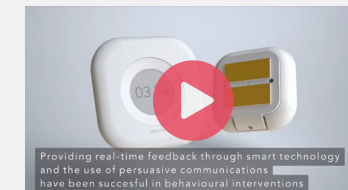
もう一つのプロダクトは、トイレの給水口に取付ける水漏れセンサー。バルブの水漏れはよくある問題だがなかなか発見しにくいものである。この装置は単独のセンサーとして、あるいはネットワークで家主や設備管理者に水漏れを知らせてくれる。

どちらの商品も配管工事は不要。新築・既存建築のどちらにも設置可能で、一軒家から大型施設に至るまでの幅広い需要に対応している。

日本での活動目標

Aguardioは日本が常に直面している水不足問題に取り組むため、販売提携先、顧客、資金調達 の機会獲得を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
Thomas Munch-Larsen
tml@aguardio.com
www.aguardio.com

企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2017年 |
| 創業者: | Thomas Munch-Laursen Niels-Arne Mikkelsen |
| 2019年収益(ユーロ): | 10,000 - 99,999 |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストストラッピング/助成金/エンジェル投資家 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 9000万~1億3000万円 |
| 出資者: | Innovationsfonden |

テクノロジーと観葉植物が生み出す 最上の室内空気環境

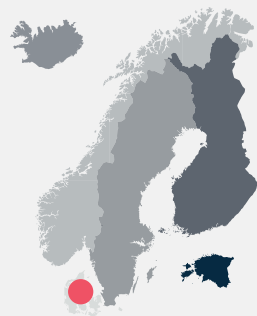
AIRPLANT

エアープラント

WHOによると、成人は生活の1/3を仕事に費やしているという。そして室内空気環境が従業員の健康と生産性に大きな影響を与えていることは想像に難くない。室内空気環境に関連する問題とえば、1つが建物内にある建材や消費財から放出される化学物質の揮発性有機化合物 (VOC)、そしてもう一つが低湿度だ。VOCの濃度が高いと、咳、吐き気、倦怠感、アレルギーや頭痛などの症状を引き起こす可能性がある。低湿度の場合は同様の症状に加え、ウィルス感染の可能性が高まる。

Airplantが開発したのは、VOCを効果的に吸収して室内湿度を調整する植物ベースの空気清浄機。アレカヤシ、竹椰子、ゴムノキなどの植物は有害なVOCを吸収することでよく知られ、同時に優秀な加湿器の役割を果たしてくれる。Airplantシステムはこのような天然効果、そしてそれを高めるテクノロジーを組み合わせることで家庭やオフィスの室内空気質を改善する。単独で行ったテストでは、Airplantシステムは市販の一般的な空気清浄器よりもパフォーマンスに優れており、ホルムアルデヒドなどの VOCを最大 90% 除去したという結果が得られた。

ここ数年はホルムアルデヒドが原因の「シックハウス症候群」も注目されている。Airplantソリューションは現在特許出願中であるが、将来的に室内環境が大々的に改善されるかもしれない。



日本での活動目標

Airplantは日本やアジアの市場・文化に広く精通したパートナー、販売提携先、資金調達のための機会を確保に努めている。

問い合わせ先

CEO

Camilla Bandholm

cb@airplant.dk

airplant.io



企業データ

| | |
|---------------|---------------------------------------|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2016年 |
| 創業者: | Camilla Bandholm Jakob Stoltze |
| 2019年収益(ユーロ): | 0 (収益前) |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストラッピング/助成金 |
| 投資ラウンド: | プレシード |
| 累積調達金額: | 3700万円 |
| 出資者: | Innovation Fund Denmark, Realdania |

スマートビルディングのための 施設管理システムとサービスを提供



BMS & GREENTECH SOLUTIONS

BMS & グリーンテックソリューション

ビル設備を適切に運営していくには、暖房・空調・電力システムなどの定期点検を行う技術チームの存在は欠かせない。だが一方でプロセスの合理化、コストダウンやリソース削減を進めるためにはデジタル化に大きな可能性がある。

BMS & GreenTech Solutionsが提供するスマート「ビル管理システムと設備管理」ソリューションは、コンピューター操作のビルシステム制御・自動化を実現し、管理能力を画期的に向上させる。機械や電気部品の性能を最適化させることでエネルギー消費が20%削減する。

当ソリューションは新築・既存のビルを問わず設置が可能で、費用は同様の既存製品のわずか3分の1。スウェーデン国内ではストックホルムの王宮を含む多くのビル管理で利用されている他、ブリュッセル、北京、テヘラン、ロンドン、パリ、東京でも利用が進んでいる。

日本での活動目標

BMS & GreenTech Solutionsは2012年より日本でも事業を行なっている。同社の「Larmia ビル管理システム」は東京のスウェーデン大使館ビルに設置され、周辺装置に加えて大使館の総合的な施設管理サービスを担っている。現在、総合施設管理サービスが必要な新規販売店や統合パートナーの獲得に力を入れている。

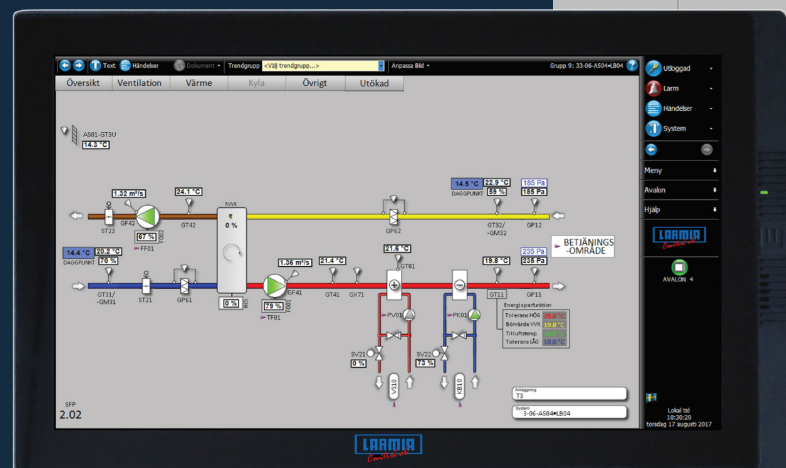
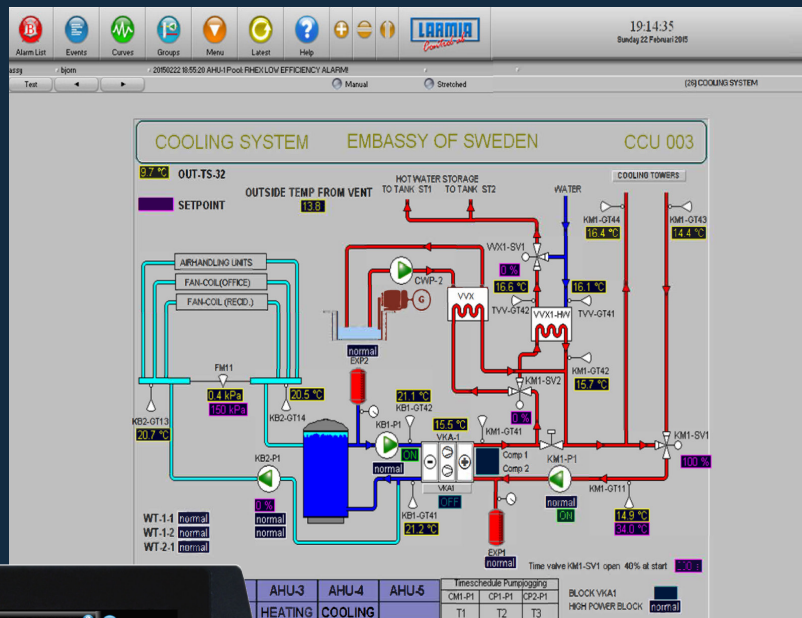
問い合わせ先

日本カントリーマネージャー

横山 大樹

daiki.yokoyama@bmsgreentech.com

bmsgreentech.com



企業データ

| | |
|---------------|----------------|
| 所在国: | スウェーデン |
| 設立年: | 2012年 |
| 創業者: | Bjorn Holmberg |
| 2019年収益(ユーロ): | 0 (収益前) |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | 友人、家族 |
| 投資ラウンド: | プレシード |
| 累積調達金額: | 700万円 |

建設・インフラ計画の連携を合理化

CATENDA

カテンダ

ビルディング インフォメーション モデリング(BIM)は、エンジニアリングや建設プロジェクトにおいて生産性の向上、やり直し作業の削減、工事ミス回避することでの効率を大きく向上させた。その一方でチーム全体の効果的な連携を可能にするツールが不足していて、チーム内の苛立ちや遅延によるコスト増加を招いている。

Catendaが提供するのはBIMプロジェクト用スマートコラボレーションソリューション。BimsyncはクラウドベースのオープンBIMプラットフォームで、タスク管理、ファイル&バージョン管理、チーム内コミュニケーション、進捗状況のフォロー、そして請負業者とクライアントのコミュニケーションなど、様々なコーディネーションワークフロー要素を合理化する。高効率のワークフローによってチームは週に50時間を削減、そしてメールのやりとりも最大80%削減が可能となる。Bimsyncを使うことにより設計ミスの早期発見やより賢明な決定が可能となり、建設コストとプロジェクトサイクルタイムの節約につながる。

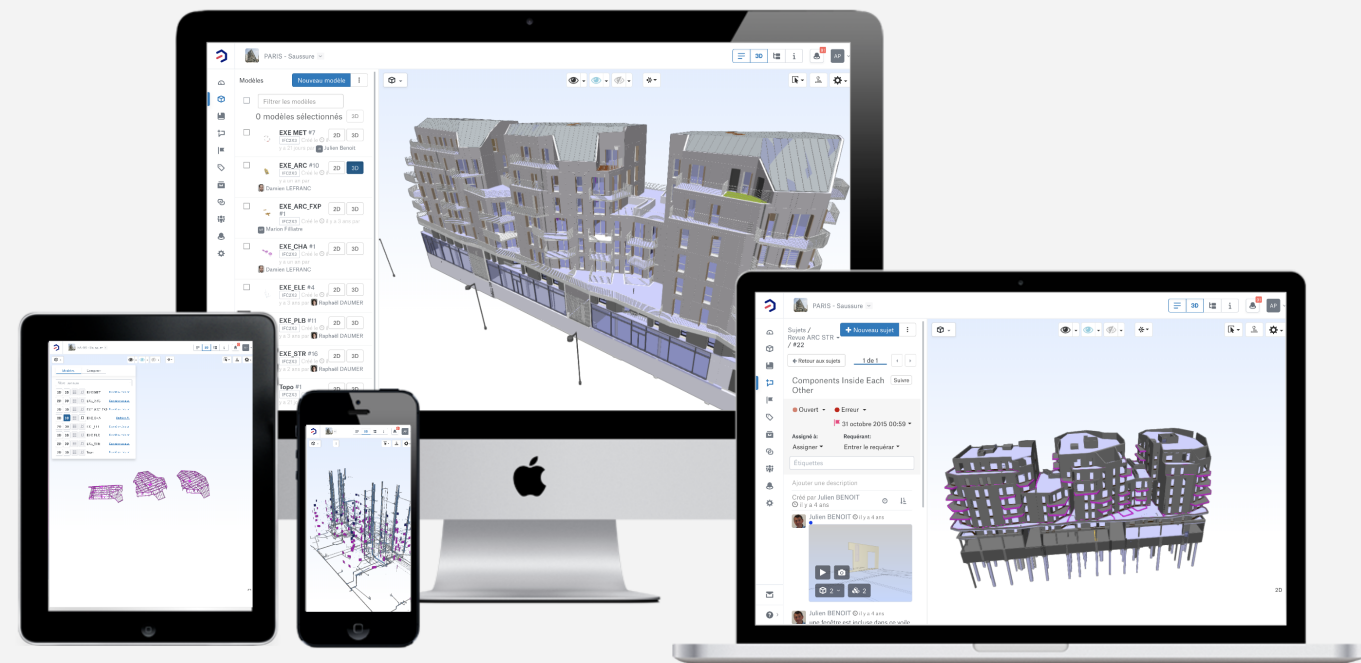
Bimsyncは現在18カ国語に対応し、鹿島建設など世界の大手建設企業で利用されている。

日本での活動目標

Catendaの創業者には日本滞在経験者もいることから特別な繋がりを感じている。すでに欧州、米国、南米、日本に販売網のグローバルネットワークがあり、日本市場で長期的かつ確実に存在感のある企業になることが目標。販売提携先、クライアント、資金調達、新規人材の確保を目指す。

問い合わせ先

創業者
Håvard Brekke Bell
havard.bell@catenda.no
catenda.com



企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | ノルウェー |
| 設立年: | 2009年 |
| 創業者: | Håvard Brekke Bell, Ole Jørgen Karud, Dag Fjeld Edvardsen, Jan Erik Askjellrud, Lars Bjørkhaug |
| 2019年収益(ユーロ): | 1,000,000 + |
| 従業員数: | 20-49名 |
| 資金調達タイプ: | VC |
| 投資ラウンド: | シリーズA |



AIで都市開発と不動産投機を予測



CHAOS

カオス

都市計画者、ディベロッパー、不動産会社は、ビッグデータを活用して都市の傾向を把握してデータドリブンの意思決定を図ろうとしているものの、これらデータを利用していち早く実用的な考察を生み出すツールはまだ稀だ。

CHAOSが提供するのは複数のソースからのデータを1つのダッシュボードに集約するSaaSベースの都市データ分析プラットフォーム。これによりステークホルダーは都市の人口統計と不動産市場の詳細分析をする一方で時間とリソースを節約できる。このAIアルゴリズムは、都市レベルと地区レベルでの今後の傾向を正確に予測し、古い指標やデータセットではなく、最新の関連データに基づいてその機会を見極める。このツールを使って今後のニーズへの対応に着手したり、持続可能な選択を行うことができるようになる。

さらに、CHAOSは市民の都市計画への関与度を上げるためにクラウドソーシングを使用。これにより、市民中心のアプローチを促進し、住みやすい街づくりに向けた取り組みを支援する。

日本での活動目標

CHAOSは日本を東アジア進出における理想的な拠点に見据え、スマートシティパートナーシップ、販売提携先、顧客、資金調達を確保し、CHAOSの技術とAI予測を日本の都市計画に実装していきたい。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO 兼共同創業者
Natalia Rincón
natalia.rincon@chaosarchitects.com
chaosarchitects.com

企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | フィンランド |
| 設立年: | 2017年 |
| 創業者: | Natalia Rincón, Paloma Bautista, Torsti Tenhunen |
| 2019年収益(ユーロ): | 10,000 - 99,999 |
| 従業員数: | 10-19名 |
| 資金調達タイプ: | 助成金/エンジェル |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 3億3000万円 |
| 出資者: | JLL, CBRE, NREP, Ramboll, NEWSEC, Taaleri, Sagax, Nidoco |

全てのシェアードモビリティサービスを 1つのアプリに集約

COGO

コーゴ

電動スクーターや自転車、乗用車やモペットに至るまで、ここ数年シェアードモビリティの人気は急上昇している。そして大半の人々がCO2排出や交通渋滞緩和に役立っていると信じている。だが実際にはビジネスの急成長によって事業者が都市部に集中し、市場が細分化した結果、利用者は近場の乗り物を見つけるのに複数のアプリをチェックしなくてはならないという事態が生じている。市場の状況が複雑化したことで、期待されているシェアードモビリティソリューションの導入は足踏みの状態に陥っている。

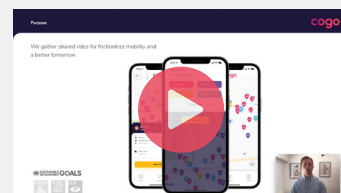
Cogoは、シェアリングの人力または電動スクーター、バイク、車、モペット全てを集約したアプリ。現在世界500都市、190社以上の事業者を集約している。手軽でシームレスに移動できることで、シェアードモビリティが利便性と価格面で自家用車と対等に争えるようになることを目指している。

2021年4月に日本政府が電動スクーターに関して部分的な規制緩和に踏み切ったことで、近い将来、日本のシェアードモビリティ市場が急速に拡大し、Cogoがシェアードモビリティの可能性を最大限に引き出す大きなきっかけになることが期待されている。

日本での活動目標

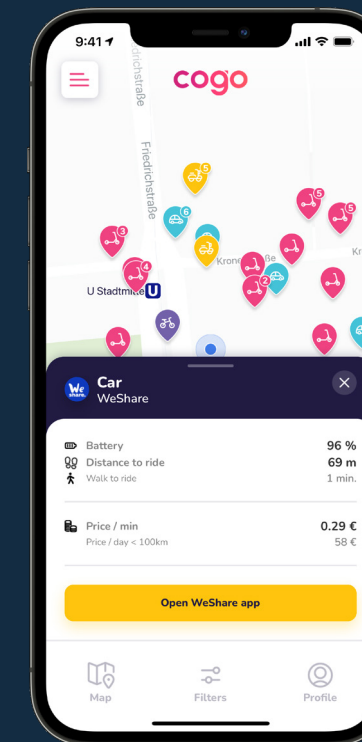
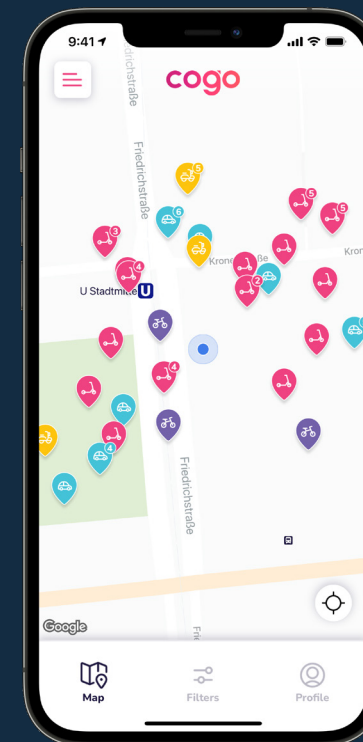
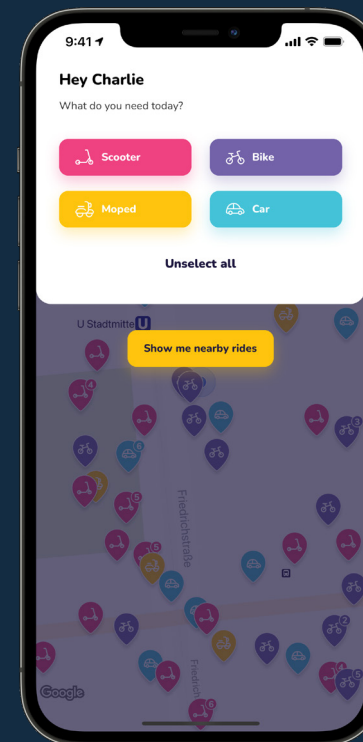
北欧のシェアードモビリティ業界への日本の投資動向を常に追いつきながら、モビリティパートナー、顧客、資金調達、新規アイデアの確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

共同創業者兼CEO
Robin Eriksson
robin@cogoapp.io
www.cogoapp.io



企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2020年 |
| 創業者: | Robin Eriksson, Bibi Blomqvist, Martin Røssell |
| 2019年収益(ユーロ): | 0 (収益前) |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | 助成金/エンジェル投資家/VC |
| 投資ラウンド: | プレシード |
| 累積調達金額: | 1億3000万円 |
| 出資者: | PreSeed Ventures, Innofounder Experienced, Business Angels |



企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2016年 |
| 創業者: | Henrik Isaksen |
| 2019年収益(ユーロ): | 500,000 + |
| 従業員数: | 100+名 |
| 資金調達タイプ: | 個人・専門・機関投資家 |
| 投資ラウンド: | ポストIPO |
| 累積調達金額: | 36億4000万円 |
| 出資者: | HICO Group, Arbejdernes Landsbank, Kapitalforeningen MP Invest |

より良い都市環境づくりのための 電気自動車カーシェアリングプラットフォーム



GREENMOBILITY

グリーンモビリティ

マッキンゼーの調査によると、現在シェアードモビリティ市場は、中国、欧州、米国の世界3大市場全体で600億ドル相当を超えるという。近年のカーシェアリング人気によって消費者の車離れが指摘され、特に人口密度の高い都市部でその傾向が強い。

GreenMobilityは、個人も企業もEVに手頃な価格で簡単にアクセスできるオンデマンドのカーシェアリングプラットフォーム。ユーザーはアプリを介してフリーフローティング(乗り捨て型)EVの検索、予約、ロック解除ができ、利用ニーズに応じた料金またはサブスクリプションを選択できる、といった便利なユーザーエクスペリエンスだ。車両は路上または市内の指定された駐車スペースに駐車でき、同社が充電、補修、最大限の配車確保を担う。このソリューションがひいては大気汚染を緩和し、都市の居住性向上に一役買う。

GreenMobilityは設立当初からESG戦略を掲げ、現在欧州を代表するEVカーシェアリングプロバイダーとして欧州4か国8都市で950台のEVを運用。登録利用者は13万人を超える。デンマークで初めて事業収益を達成したEVカーシェアリングプロバイダーであり、コペンハーゲンのナスダックメインマーケットにも上場している。

日本での活動目標

自動車メーカーとの提携、販売提携先や新規資金調達など、アジアにおけるビジネスチャンスを常に求めている。

問い合わせ先

COO 兼 CEO IR & ESG責任者
Anders Wall
aw@greenmobility.com
www.greenmobility.com

借主と家主をつなぐオールインワンの コミュニケーションプラットフォーム

HOCOCO

ホココ

家主と借主のやりとりは通常メール、電話、テキストメッセージなどを介して行われるが、えてして誤解を招いたり連絡待ちに苛立ちを覚えたりなど非効率的でもある。

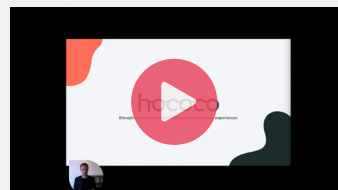
Hococoは借りる側にも貸す側にも有益となる、全通信と管理プロセスを単一のデジタルプラットフォームに収集するSaaSベースのソリューション。アプリベースのソリューションは借主に24時間体制でサービスを提供し、連絡先の窓口も一つだけ。賃貸書類の閲覧、修繕依頼、物件情報の確認、家主へのインスタントメッセージの送信などがいつでも可能だ。物件の管理者や家主にとっては、デジタルソリューションで自動的に運営が効率化されるので、カスタマーサービスの向上や、借主の満足感や継続性をもたらす。

Hococoは賃貸と不動産経営に信頼性と透明性を確立している。また航空会社のマイレージプログラムのような借主向けのカスタマーロイヤルティプログラムも開始したばかりだ。

日本での活動目標

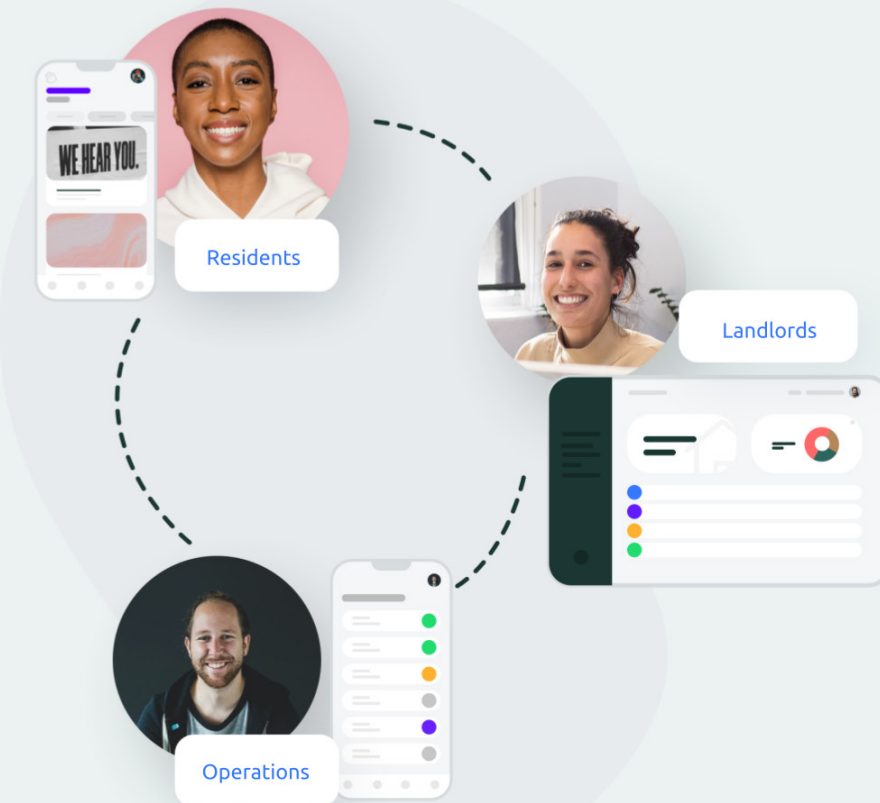
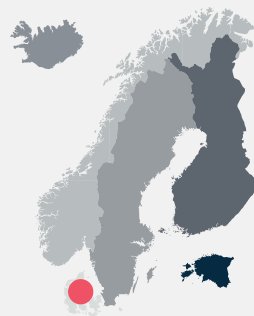
新しい顧客と資金の確保。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
William Shaw
william@hococo.io
hococo.io

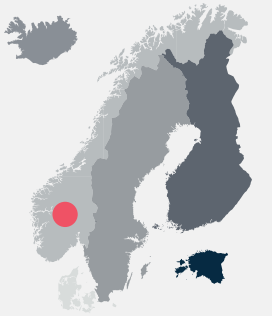


企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2018年 |
| 創業者: | William Shaw, Katrine Anna Larsen, Peter Bøgh Andreasen, Caspar Mølholt Kjellberg |
| 2019年収益(ユーロ): | 1-9名 |
| 従業員数: | エンジェル投資家 |
| 資金調達タイプ: | シード |
| 投資ラウンド: | 7500万円 |
| 累積調達金額: | DanBan, FTMO (Malmø), |
| 出資者: | The Danish Growth Fund |



データを理解することは、チームが迅速に行動して 市民と環境に貢献すること



INFOTILES

コネクテッド・シティ構想では、様々なソースから様々な形式で大量のデータが生成される。InfoTilesはスマートシティ形成において、上下水道、リサイクル、交通、その他の公共施設で生成される大量のデータセットから得られる情報を理解、価値を生み出すまでの時間を短縮する。つまりチームが迅速に行動し、より良い判断を下すことを可能にし、コネクテッド・シティの投資収益率を向上させる。

InfoTilesは、リアルタイムでデータを集積、分析、視覚化するためのSaaSベースのプラットフォームを開発。スマートシティ、デジタルウォーター、インダストリー4.0のデジタルトランスフォーメーションを加速させている。このプラットフォームはIoTセンサー、既存のシステム、SCADAやオープンソースからのデータを素早く融合させる。InfoTilesのユーザーは直感的な分析ツールを駆使して貴重な情報を抜き出し、より適切な意思決定を行う。

InfoTilesは国連の持続可能な開発目標を支援する#BuildFor2030キャンペーンでマイクロソフトと提携し、唯一のノルウェー出身スタートアップとしてフィーチャーされている。

日本での活動目標

InfoTilesはCrayon、Sopra SteriaやMicrosoftと提携するなど、世界中の市場で利用が可能。日本への進出は、見識が広がり自社が成長できるチャンスだと信じている。現在、販売提携先、顧客、資金提供や新規アイデアの確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
Johnny Alexander Gunneng
johnny.gunneng@infotiles.no
www.infotiles.no

企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | ノルウェー |
| 設立年: | 2016年 |
| 創業者: | Pedja Bihor, Johnny Alexander Gunneng, Magne Eide, Marco Westergren |
| 2019年収益(ユーロ): | 100,000 - 499,999 |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | プーストラッピング/助成金/VC |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 3億7000万円 |
| 出資者: | Proventure, Lyse |

センサーとAIで健康的な居住空間を提供

LEAPCRAFT

リープクラフト

大気汚染と騒音は多くの近代都市が抱える問題。公害は生活の質を低下させ、発病や病状悪化、また生産性の低下を引き起こす。グリーンピースの推定では、東京だけで大気汚染が原因の早期死亡は2020年で4万人、その経済的損失は430億ドルだという。

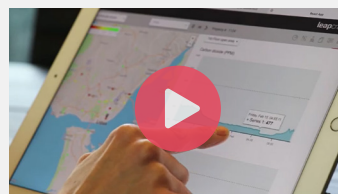
Leapcraftが開発したのは都市、建物、輸送システム用の環境モニタリングとIoTソリューション。空気の質や温熱快適性、騒音に関する測定、モニタリング、ベンチマークを行う。センサーは15以上のパラメーターからデータを取得し、リアルタイムの情報をAI搭載ソフトウェアシステムに転送する。これによって関係当局や人々はデータドリブンによる意思決定ができる。

当システムは建物内の空気の質、温熱快適性、そして音響の最適化にも役立つ。また職場での空気感染の病気、カビ、汚染物質拡大のリスクも予測する。さらには占有率データを利用して、使用率、容量や傾向予測についての分析を統合し、フロアスペースの最適化を図る。

日本での活動目標

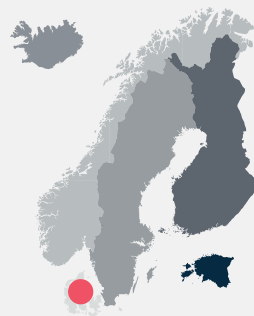
アジア市場、その中でも日本は品質の高い建築素材や健康やウェルビーイングにこだわるLeapcraftにとって重要な市場。現在は販売提携先、顧客、共同投資家の確保に取り組んでいる。

企業紹介動画



問い合わせ先

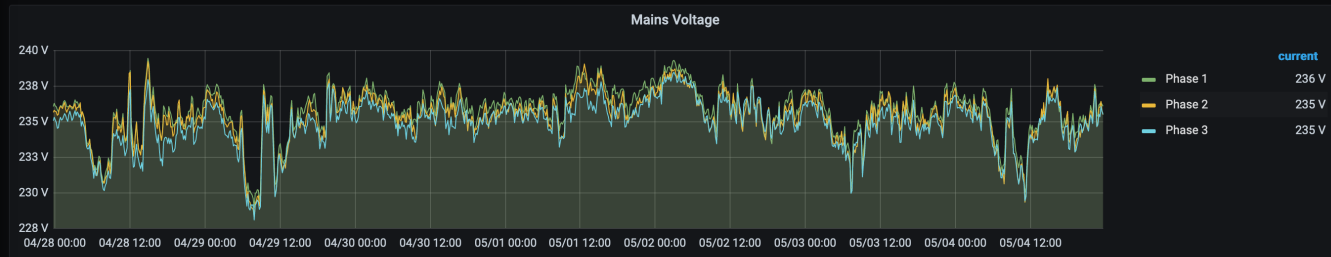
CEO
Vinay Venkatraman
vv@leapcraft.dk
www.leapcraft.dk



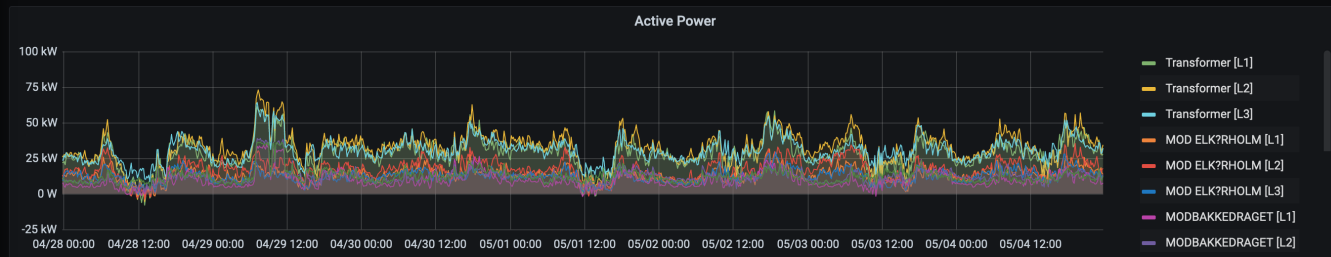
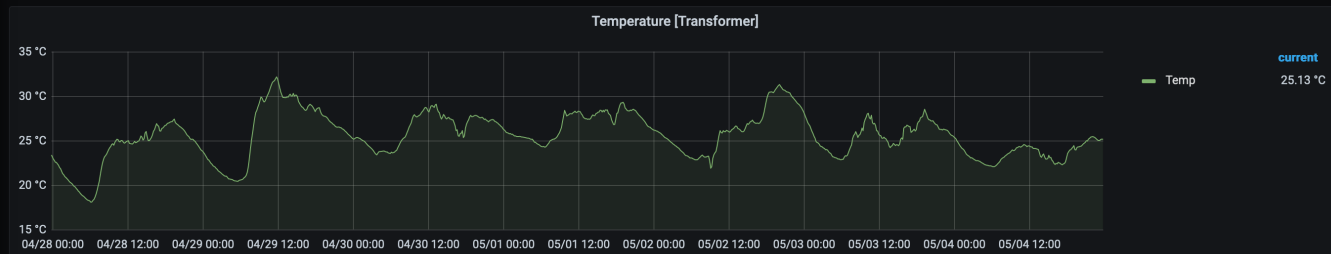
企業データ

| | |
|---------------|-------------------|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2013年 |
| 創業者: | Vinay Venkatraman |
| 2019年収益(ユーロ): | 500,000 + |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストストラップ/VC |
| 投資ラウンド: | シリーズA |
| 累積調達金額: | 2億6000万円 |
| 出資者: | Lindab Group |

~ Voltage and Wifi



~ Linc



スペクトル分析と電力線通信を使用して 建物とグリッド電力網をデジタル化



LINC

リンク

建物の省エネ対策には大きな可能性があるが、その一方でエネルギーの非効率性の特定や、補修管理問題の見極め、そして再生可能エネルギーの最大活用のために利用できるデータは不足している。

Lincは、あらゆるタイプの建物でのリアルタイムエネルギー管理を可能にするハードウェア/ソフトウェア一体型のソリューションを開発。エネルギー消費とCO2排出量を最大30%削減するための実用的な考察や詳細な分析を提供している。

LincのIoTデバイスはあらゆる住宅、商業・工業用ビルの主要電気パネルに設置が可能で、各装置、プロセス、居住者からの電気信号をキャッチする。これにより電力使用量の綿密な詳細レベルでの監視が可能となり、人々や企業のより持続可能な生活や事業をサポートする。

Lincのデバイスはこの類では唯一の電気波形アナライザーで、代替品となる製品と比べるとそのコストは最低でも92分の1。加えて建物の非効率性度の診断、自動化制御、そしてクリーンエネルギー源を最大限活用できるのが大きな特徴である。

日本での活動目標

Lincはすでにフランス、スペイン、イタリア、インド、オーストラリア、スイス、カナダで事業展開中で、各国の主要エネルギー供給会社、施設管理会社、エネルギーサービスコンサルタント企業らとの提携も進んでいる。日本をアジア地域事業のハードウェア製造の理想的な拠点ととらえ、販売提携先、顧客、R&D、新規アイデアの確保を目指す。

問い合わせ先

CEO

Pranay Krishen

pranay@linc.world

www.linc.world

企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2017年 |
| 創業者: | Pranay Krishen |
| 2019年収益(ユーロ): | 10,000 - 99,999 |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストストラップ/助成金 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 2億2000万円 |
| 出資者: | Danish Marked Development Fund, Innofonden, Horizon Europe Programme |

人工光が引き起こす健康とウェルビーイングへの影響を軽減

LYS TECHNOLOGIES

リュス・テクノロジーズ

現代社会では、平均的な人の場合で、屋内にいる時間の90%を人工照明の下で過ごしている。その結果、人間の本来の睡眠・覚醒の周期(概日リズムと呼ばれる)が乱れ、睡眠障害、活力の低下や生活の質の低下といった様々な問題を引き起こす。

LYS Technologiesが開発したのは正常な概日リズムを回復させてウェルビーイングを向上させるという個人・企業向けのデジタルで拡張性の高いソリューション。1日を通してユーザーの光レベルを追跡するウェアラブル光センサー、リアルタイムでデータが表示できるダッシュボード、ウェルビーイングを高めて行動の変化を促す個別化ガイダンスとウェルビーイングプログラムで構成されている。さらに、スマートライトとユーザーの概日リズムを同期させる人間中心の個別化照明を開発し、家庭やオフィスでの人工光の悪影響を軽減させる。

フィリップス社が発行した「世界睡眠調査2021」によると世界の先進国13カ国のうち日本は睡眠満足度が最下位。LYS Technologiesのソリューションは日本人の睡眠の質を改善してくれるかもしれない。質の良い光を浴びると日中の生産性が上がり、依って仕事の成果にもつながる。



日本での活動目標

現在LYS Technologiesは欧州と英国で事業を展開中。2021年の目標は大手の多国籍企業との提携確立、そして欧州圏外にもその規模を拡大していくこと。日本では販売提携先、顧客、パートナーシップの確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO 兼共同創業者
Christina Friis Blach Petersen
christina@lystechnologies.io
lystechnologies.io



企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2016年 |
| 創業者: | Christina Friis Blach Petersen, Hugo Starrsjo |
| 2019年収益(ユーロ): | 100,000 - 499,999 |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | プーストストラッピング/助成金/エンジェル投資家 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 9000万円 |
| 出資者: | 88 Capital Partners, Jason Kingdon, Inno booster |



企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2016年 |
| 創業者: | Christian Østergaard Laursen, Anders Høedholt |
| 2019年収益(ユーロ): | 100,000 - 499,999 |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストストラッピング/助成金 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 7000万円 |
| 出資者: | The Danish Environmental Protection Agency (MUDP), European Space Agency BIC, Innovation Fund Denmark |

都市環境のための大気質監視ソリューション



MONTEM

モンテム

世界銀行の発表によると、大気汚染がもたらす経済的損失は、2013年には2250億米ドルに達したという。にもかかわらず、ほとんどの都市では行政がこのような公衆衛生に関わる問題に取り組むための、地上レベルでの大気汚染に関するデータが未だ存在しないのが現状だ。

MONTEMが開発したのは都市に対応する環境センサーネットワークのソリューション。センサーは粒子汚染物質だけでなく、温度や湿度など環境属性も測定する。ワイヤレスセンサーがそれらのデータを都市の仮想マップに集約させてリアルタイムで汚染度の高い地域を表示する。またそのデータへのアクセスや他のIoTサービスを統合できるAPIも提供している。

MONTEMのセンサーは、ソーラーパネルを搭載するミニマリストティックで美しいデザイン。当ソリューションによって都市プランナーは容易に大気汚染データへアクセスできるようになり、居住性の向上や持続可能な都市化に向けた取り組みに貢献する。

日本での活動目標

現在MONTEMセンサーはデンマーク、オーストラリア、ドイツで利用されている。今後は日本の都市部の大気汚染問題にも取り組むべく販売提携先、資金提供、R&Dの可能性や新規のアイデアの確保を目指す。

問い合わせ先

会長
Ganesh Ram
g.ram@montem.io
www.montem.io

都市部でも美味しく効率的に農作物が栽培できる 垂直農業ソリューション



NEXTFOOD

ネクストフード

国連の報告によると、世界人口は2050年には97億人に達する見込みで、そのうちの68%は都市居住者だという。このような世界全体での極端な都市化が従来の食糧サプライチェーンを混乱させているのは明らかで、農業の見直しが叫ばれている。

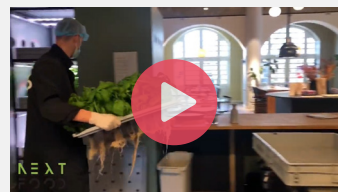
Nextfoodは、質の高い美味しい農作物を都会でも通年で栽培できる屋内垂直農業ソリューションを開発した。Nextfood農園では、作物は土壌ではなくエアロポニック栄養ミストで栽培され、クラウドベースのAIソフトウェアを使って最適な環境下で植物の成長を自動化させる。さらに、垂直農法は非常に効率性が高く、1m²のNextfood農園の収穫量は、屋外農場の200m²に匹敵し、使用水量では98%、肥料では78%が節約でき、農薬は使わない。

Nextfood農園の規模は、スーパーマーケット、レストランから大型野菜工場まで様々な生産需要に合わせて自由に決められる。垂直農業ソリューションは、人口増加に伴う人々の食糧を確保するべくスペースを最大限に活用できることから、アジアなど人口が集中する都市部に大きな可能性をもたらす。

日本での活動目標

日本は垂直農業では最先端で、すでに商業用の植物工場も稼働している。Nextfoodは新規顧客、ローカルフランチャイズ、資金提供の確保を目指す。

企業紹介動画



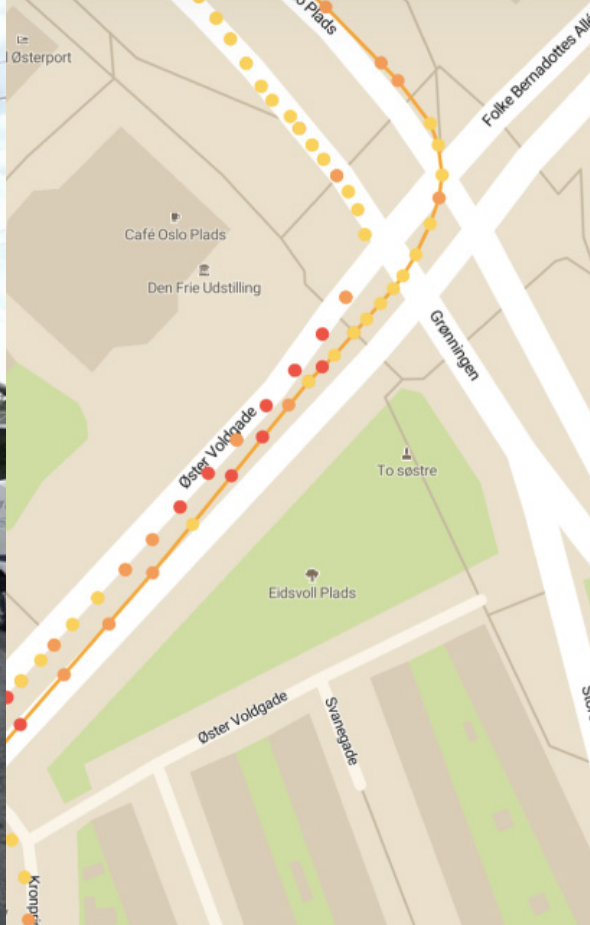
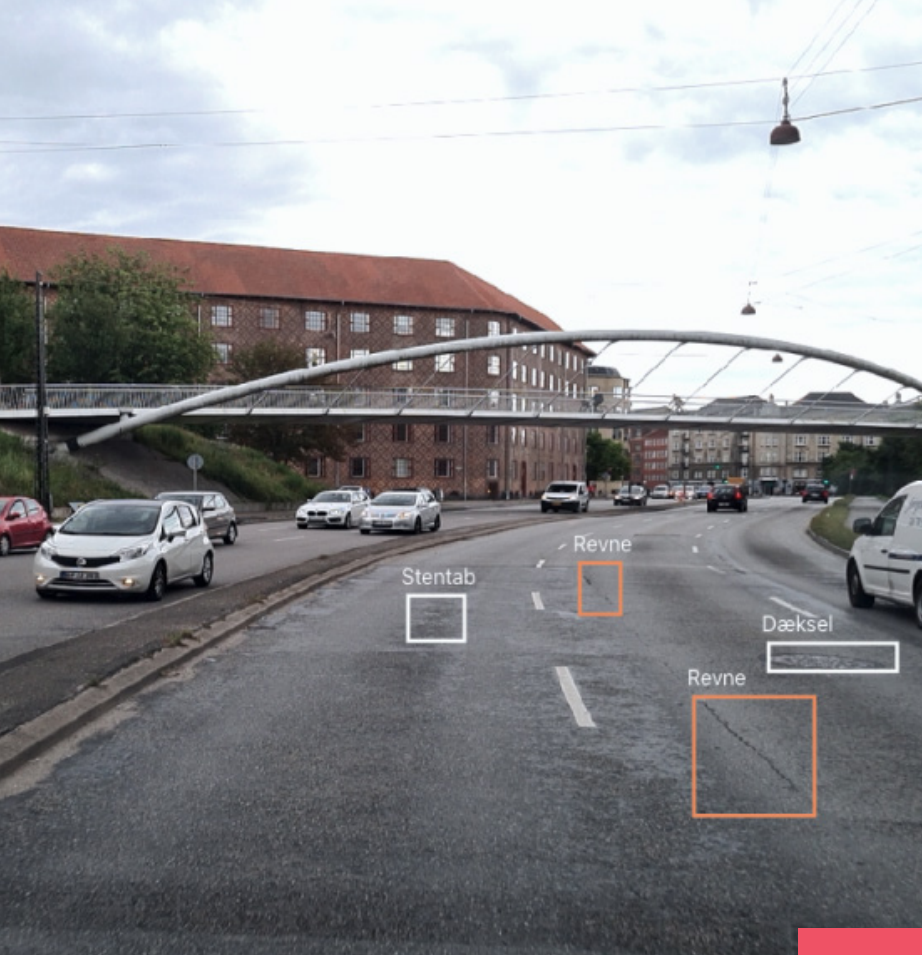
問い合わせ先

Co-Founder & CEO
Rasmus Bjerregaard
rb@nextfood.co
nextfood.co



企業データ

| | |
|----------|--------------------------------------|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2017年 |
| 創業者: | Rasmus Bjerregaard, Hannes Lindal |
| 従業員数: | 20-50名 |
| 資金調達タイプ: | 個人投資家 |
| 投資ラウンド: | シリーズA |



舗装道路やあらゆるインフラの損傷をAIで早期診断



PLUTO TECHNOLOGIES

ブルート・テクノロジーズ

道路整備の遅れは、重大事故や車両の燃料消費増加を引き起こす。行政が道路整備に莫大な費用を費やす中、損傷部分の早期検出や、修繕作業の合理化にデジタル技術を導入できる可能性は大きい。

Pluto Technologiesが開発したのはスマート道路維持管理ソリューション。その核となる部分が、スマートフォンを使って舗装道路の表面を自動診断するAI統合型コンピュータービジョン。これを都市清掃車のような日常的に稼働している作業車のダッシュボードに搭載する。データと映像はクラウドベースのダッシュボードに収集され、道路管理者はこれを基にリモートで診断した上で必要な修繕を行う。このソリューションによってタイムリーな道路修繕ができるため道路の寿命が最大30%延長できるという。これは自治体にとっても経費や人員の節約につながる。

交通量が多く、道路網が全国に張り巡らされ大規模な都市化が進む日本。加えて気候変動、自然災害、厳しい気象条件が道路の寿命をさらに縮めている。Pluto Technologiesのソリューションは日本の自治体が大幅な経費削減を達成するために役立つだろう。

日本での活動目標

販売提携先、資金提供、新規アイデアの確保。

問い合わせ先

CEO
Johan Bender
jb@pluto.page
pluto.page

企業データ

| | |
|---------------|------------------------------------|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2019年 |
| 創業者: | Johan Bender, Jesper Henrichsen |
| 2019年収益(ユーロ): | 0 (収益前) |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストラッピング/助成金 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 4000万円 |
| 出資者: | Innovationsfonden, VækstFonden |

顧客体験を向上させるデジタル不動産プラットフォーム

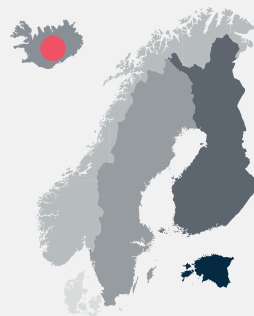
PROCURA

プロキュラ

不動産関連のプロセスには時間がかかるもので、ストレスになったり交渉に長い期間を費やすことも珍しくない。

Procuraが提供するののは売却側・購入側のどちらの不動産プロセスも向上させるオンラインプラットフォーム。売却側にはProcura認定のエージェントを雇う前に、同等の資産の公開リストと公式購入契約に基づいて評価するための無料セルフチェックを提供する。購入側には、プラットフォームがすべての融資提供者とその金利を集計してすぐさま概要が把握できるので、財務プランやローンの借り換えオプションの評価が容易になる。さらに、プラットフォームは物件のオンラインホームを提供し、所有権の変更にかかわらず所有者は自分の資産に関連する全ての関連情報や書類へのアクセス、関連情報のアップロード、資産にまつわる保守冊子の作成ができる。

Procuraはアイスランド最大のオンライン不動産サービスで、国内の全住宅の市場価値情報無料でアクセスできる唯一のプラットフォームである。



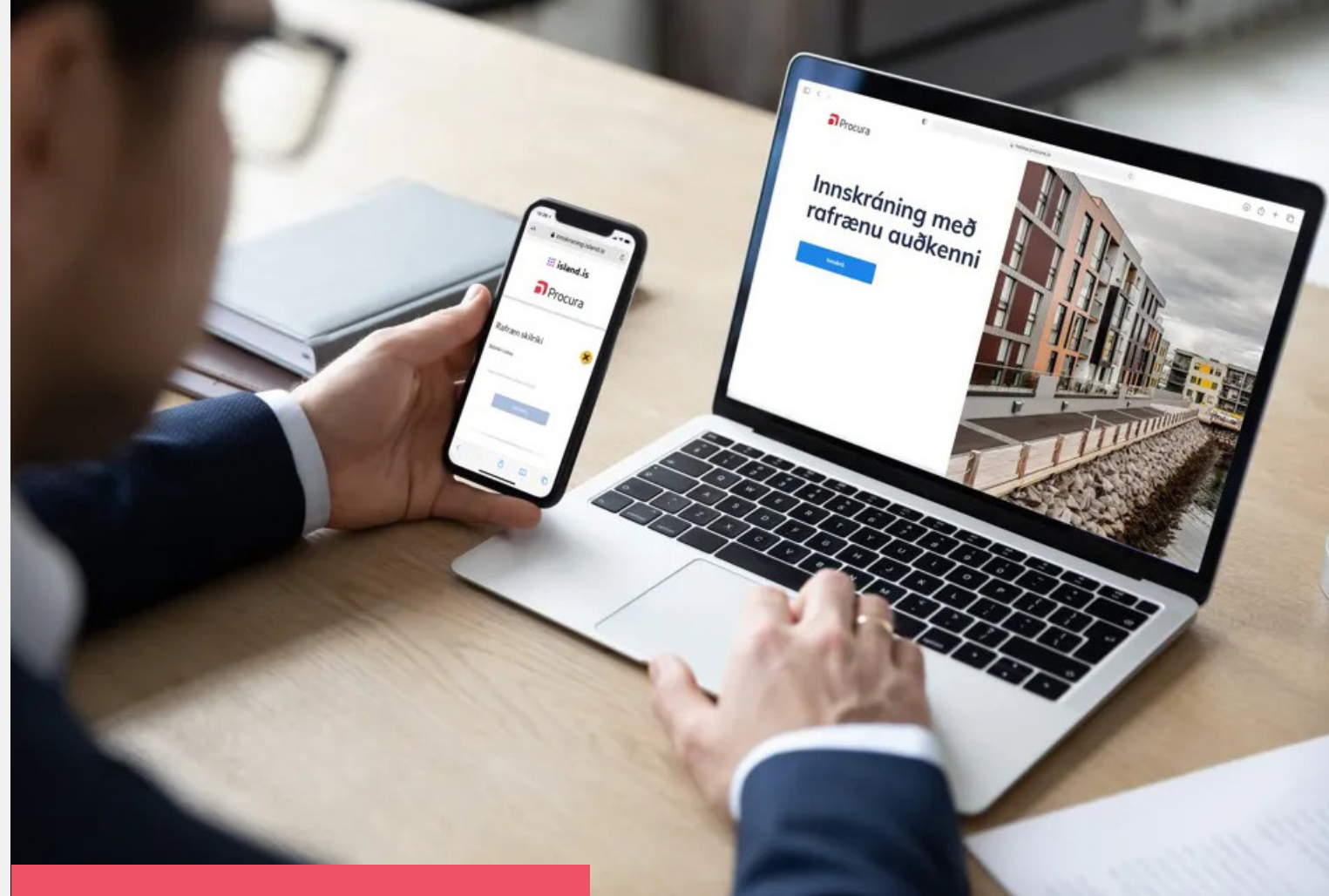
日本での活動目標

Procuraのサービスが日本の不動産市場に適合するかを見極めた上で、資金調達、新規アイデアの確保を目指す。

問い合わせ先

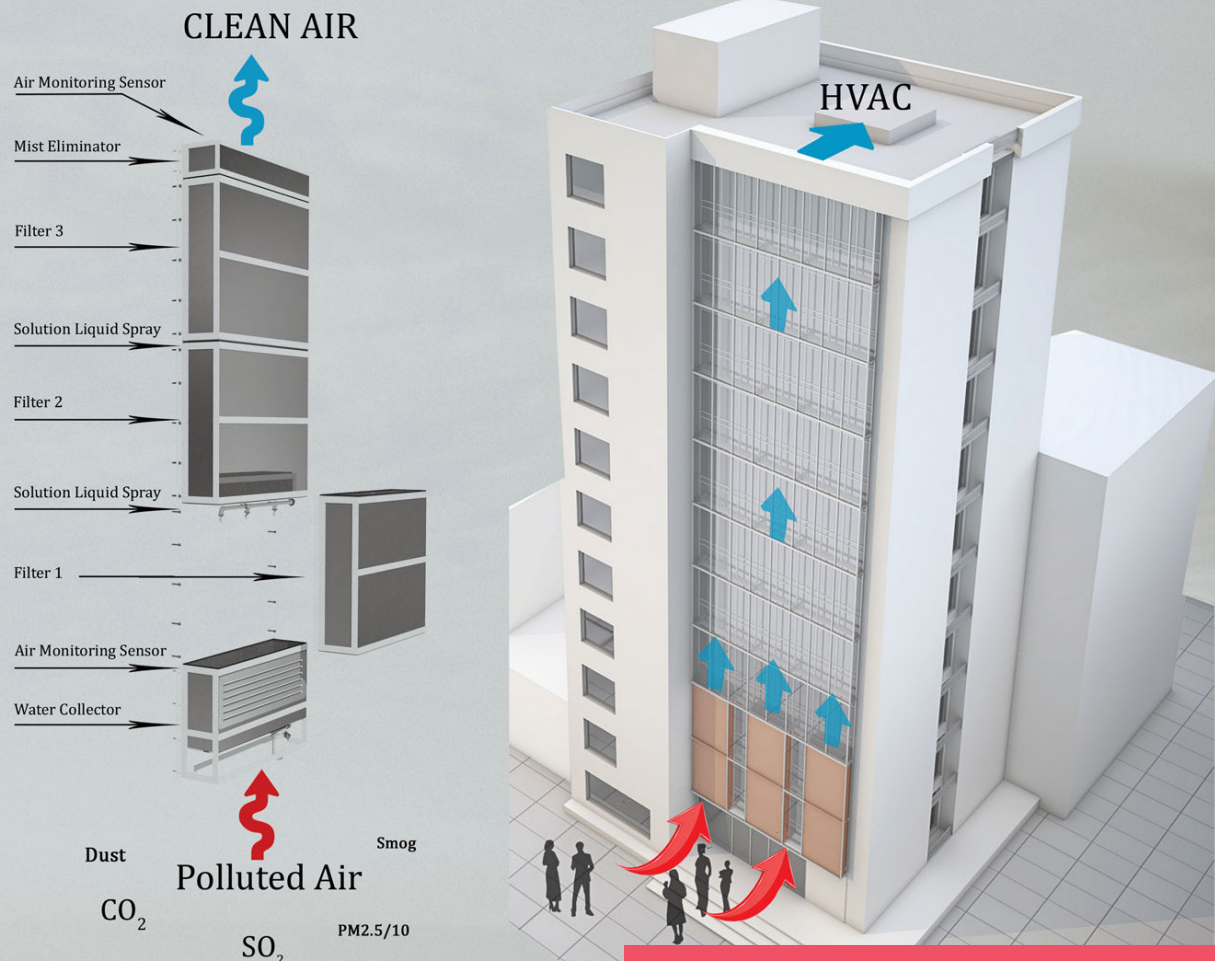
CEO

G.Andri Bergmann
gandri@procura.is
procura.is

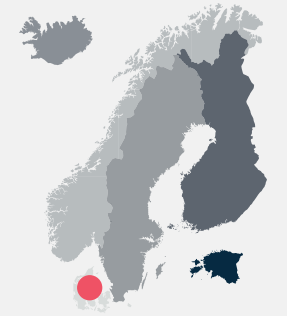


企業データ

| | |
|---------------|----------------------------------|
| 所在国: | アイスランド |
| 設立年: | 2020年 |
| 創業者: | G.Andri Bergmann, Alex Kostin |
| 2019年収益(ユーロ): | 0 (収益前) |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストストラッピング |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 1300万円 |



ビルを大型の二酸化炭素回収および空気浄化システムへ転換



PURCITY

ピュアシティ

WHOの発表によれば、大気汚染が原因の早期死亡は主に都市部で毎年400万人超だという。2050年までには世界人口の68%が都市部で生活すると予測されており、大気汚染防止の新たな施策だけでなく、大気中のCO2を積極的に吸収していくための緊急な対応が迫られている。

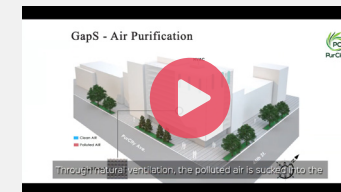
PurCityが開発したのはGapSと呼ばれる持続可能で高性能の自浄式空気浄化システム。すでに特許も取得しているこの商品は二酸化炭素を直接吸収して、新築・既存にかかわらず建物自体を大型空気浄化システムに転換させて空気を浄化する。GapSシステムは建物ごとに15-20トンの二酸化炭素を直接吸収するだけでなく、建物内のエネルギー消費を年間10-20%削減させる。

PurCityの技術は、人口密度の高い日本の都市部は市場としての可能性も非常に高く、近隣諸国進出の機会も大いにあり得る。

日本での活動目標

PurCity は、韓国、シンガポールで戦略的パートナーシップ条約を結んでいる。今後ソリューションを広めてアジア市場拡大を図るために日本を次の戦略地域に据えて、スマート投資、販売提携先、資金調達、人材確保、研究開発の可能性を模索している。

企業紹介動画



問い合わせ先

創業者兼CEO
Morteza G. Eftekhari
mge@purcity.com
purcity.com

企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2017年 |
| 創業者: | Morteza G. Eftekhari, Nassim Bashokouh, Mohammad Ghorbani Eftekhari |
| 2019年収益(ユーロ): | 99,999 – 499,999 |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストストラッピング/助成金 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 7000万円 |

IOT 技術を使用したスマートパーキング 管理ソリューション

SENSADE

センサード

多くの大都市が抱えている駐車場問題とは、スペースの問題というよりも一体どこに空いている駐車場があるのかわからないという問題である。得てして場所を探して長時間街中を走り回り、それがさらに渋滞を引き起こしている。

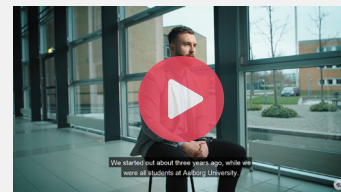
Sensadeが開発したのは街全体の駐車場の空き情報をリアルタイムで提供するIoTベースのスマートパーキングソリューション。利用可能な駐車スペースがある場合はLED道路標識に表示され、ドライバーを直接駐車場に案内する。自治体や民間事業者などのステークホルダーはダッシュボードで履歴とリアルタイムの両データが確認できるので、駐車パターンを分析して管理の最適化に役立てることができる。また同社はハードウェアとソフトウェアインテグレーションのためのAPIソリューションも提供している。

Sensadeのソリューションは人口が集中して混雑する都市環境での時間とスペースを最大限に活用し、ドライバーの利となるだけでなく究極的には交通渋滞と大気汚染を軽減させるという大きな可能性を持つ。

日本での活動目標

Sensadeは、人口が集中して混雑するアジアの都市環境に自社のソリューションが多大な価値をもたらす可能性を信じている。アジア市場への進出・拡大戦略に詳しい投資家とのコンタクト、販売提携先、顧客の確保を目指す。

企業紹介動画



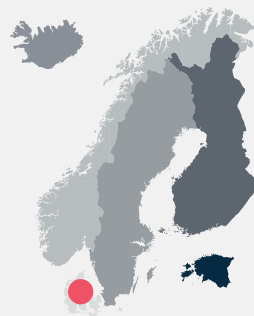
問い合わせ先

CCO兼共同創業者

Kenny Lafo

kenny@sensade.com

sensade.com



企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2017年 |
| 創業者: | Kenny Lafon, Jens Korshøj, Thomas Olsen |
| 2019年収益(ユーロ): | 10,000 - 99,999 |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | プーストラッピング/助成金/エンジェル投資家 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 9000万円 |
| 出資者: | Innovation Fund Denmark, SEBC HOLDING |



企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | フィンランド |
| 設立年: | 2017年 |
| 創業者: | Harri Santamala, Tommi Rimpiläinen, Jari Saarinen, Jussi Suomela |
| 2020年収益(ユーロ): | 170万 |
| 従業員数: | 50+名 |
| 資金調達タイプ: | VC |
| 投資ラウンド: | シリーズA |
| 累積調達金額: | 13億1000万円 |
| 出資者: | Nordic Ninja VC, 伊藤忠商事 |

あらゆる天候下で動作可能な自動運転ソフトウェアを提供

SENSIBLE 4

センシブル4

今日の自動運転車はレーダー、カメラ、超音波、LiDARなど、様々なセンサー及び複雑なソフトウェアを活用して走行している。だが現状ではほぼ全ての自動運転車が雪、大雨、濃霧などの悪天候下ではそれらの機能が制限され、オールシーズンでの運行の大きな妨げとなっている。

Sensible 4は自動運転ソフトウェアのフルスタック・プロバイダーとして世界のリーダー格。悪天候下やGPS支援が少ない地域でも正確で安全な自動運転技術を開発し、この世界で唯一無二の技術によって幅広い地域や季節を選ばない自動運転車の活用を可能にしている。

既に多数のデザイン賞を受賞し、北欧においては良品計画やトヨタ自動車と共に多数の公道パイロット事業を展開中。2022年には無人走行を可能とする自動運転Lv4のソフトウェア「DAWN」のリリースを発表。未だ実証実験の域を出ない自動運転を活用可能な技術の域に押し上げている。



日本での活動目標

2020年にNordic Ninjaや伊藤忠商事より700万ドルの資金調達を果たしたSensible 4。現在、第二次シリーズAを開催し、2022年に無人運転走行可能なソフトウェアの提供及び日本を主眼に置いた海外展開の為にパートナー及び投資家の確保に努めている。

企業紹介動画



問い合わせ先

事業開発部長
海保 常毅
tsuneki.kaiho@sensible4.fi
sensible4.fi

屋根瓦と一体化する見た目にも美しい ソーラーパネル

SOLARSTONE

ソーラーストーン

屋根瓦の上に設置される従来型のソーラーパネルは、クリーンで優秀なエネルギー源ではあるものの、見た目の不細工さと設置コストが問題であった。

Solarstoneが開発したのは、屋根瓦とPVモジュールの両方の機能を持つ建物一体型のソーラーパネル。このパネルは恒久性・耐久性に優れていると共にデザインも美しく、建物の美観を損ねない。パネルは建物のフレームに直接取り付けられるため、屋根の材料もその分の重量も節約できる。日本のように地震の際に屋根の重みが破壊的な被害をもたらす危険性のある国にはうってつけと言える。

北欧で既に450件以上の建物にソーラーパネルを供給してきたSolarstone。欧州全体での関心も急速に高まっている。デザインにこだわる消費者へのアピール度も強く、日本でもソーラーパネルを導入する家庭が増えるかもしれない。

日本での活動目標

日本のソーラールーフのマーケットは成長中で、会社にとっても絶好の機会と言える。提携先、クライアント、資金調達、買収、新規のアイデアの確保が目標。

企業紹介動画



問い合わせ先

ビジネスディレクター
Tarvo Kärgerberg
tarvo@solarstone.ee
solarstone.ee



企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | エストニア |
| 設立年: | 2015年 |
| 創業者: | Silver Aednik, Mattis Jürimäe, Mait Kukk |
| 2019年収益(ユーロ): | 500,000 + |
| 従業員数: | 20-49名 |
| 資金調達タイプ: | エンジェル投資家 |
| 投資ラウンド: | シリーズA |
| 累積調達金額: | 6600万円 |
| 出資者: | Sunly |



企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | スウェーデン |
| 設立年: | 2020年 |
| 創業者: | Anna Hofmann, Kasper Moth-Poulsen, Peter Sellei |
| 2019年収益(ユーロ): | 0(収益前) |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | 助成金 |
| 投資ラウンド: | プレシード |
| 累積調達金額: | 400万円 |
| 出資者: | Chalmers Ventures |

高熱容量スマートウィンドウの開発

SOLARTES

ソラーテス

ビルのエネルギー消費を抑えるための努力が世界各国で行われている。日本では2021年4月に改正建築物省エネ法が施行され、高性能建材の需要は高まる一方だ。

Solartesは、日中に太陽光エネルギーを取り込んで蓄え、日没後に熱を放出するスマート素材をベースにしたイノベティブなウィンドウ技術を開発し、ビルのエネルギー消費と温度変動の削減に貢献している。Solartesの素材は、軽量かつ機械的に頑丈な薄い透明パネルの形状で、好きな形に製造できるため様々な用途に適している。厚さ4ミリの透明なSolartesパネルが1日に蓄える熱エネルギーは、厚さ2.5cmのコンクリート壁が蓄えられる量に匹敵する。

この素材の持つユニークな熱特性と高度な透過性により、より柔軟性のあるファサード設計が可能となり、従来よりも太陽光を取り込めるようになった。そのため再生可能エネルギーへの移行を加速させ、居住者の健康増進が期待できる。

日本での活動目標

資金調達、研究開発、新規アイデアの確保。

問い合わせ先

CEO

Anna Hofmann

anna.hofmann@solartes.se

www.solartes.se



クラウドソーシングとAI技術で交通事故死を防ぐ



SUPERVAISOR

スーパーヴァイサー

WHOによると若者の死因のトップは交通事故で、多くの先進国ではGDPにして3%の損失に相当するという。交通法の施行は高額で非効率的、そして現行の保険制度のあり方ではドライバーの行動様式に与える影響は限られている。

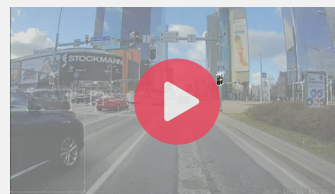
Supervisorは危険運転行動シグナルに特化した世界初のディープテックスタートアップ。これまでに25万本以上の交通ビデオをクラウドソース化して分析を行い、リスク領域のマッピング、交通カウント、法施行支援、車両犯罪統計の提供、ビデオによる事故現場の運転、保険会社向けリスクシグナルAPIの提供など、広範囲にわたるアプリに統合して交通安全の向上を目指している。

その他にも、極めて機密性の高い内容に関するアーバンテックの機械学習使用を促進するIPソリューションを開発し、個人のプライバシーを侵害することなく、クラウドソーシングとエッジデバイスのビデオの大量の映像を処理する。

日本での活動目標

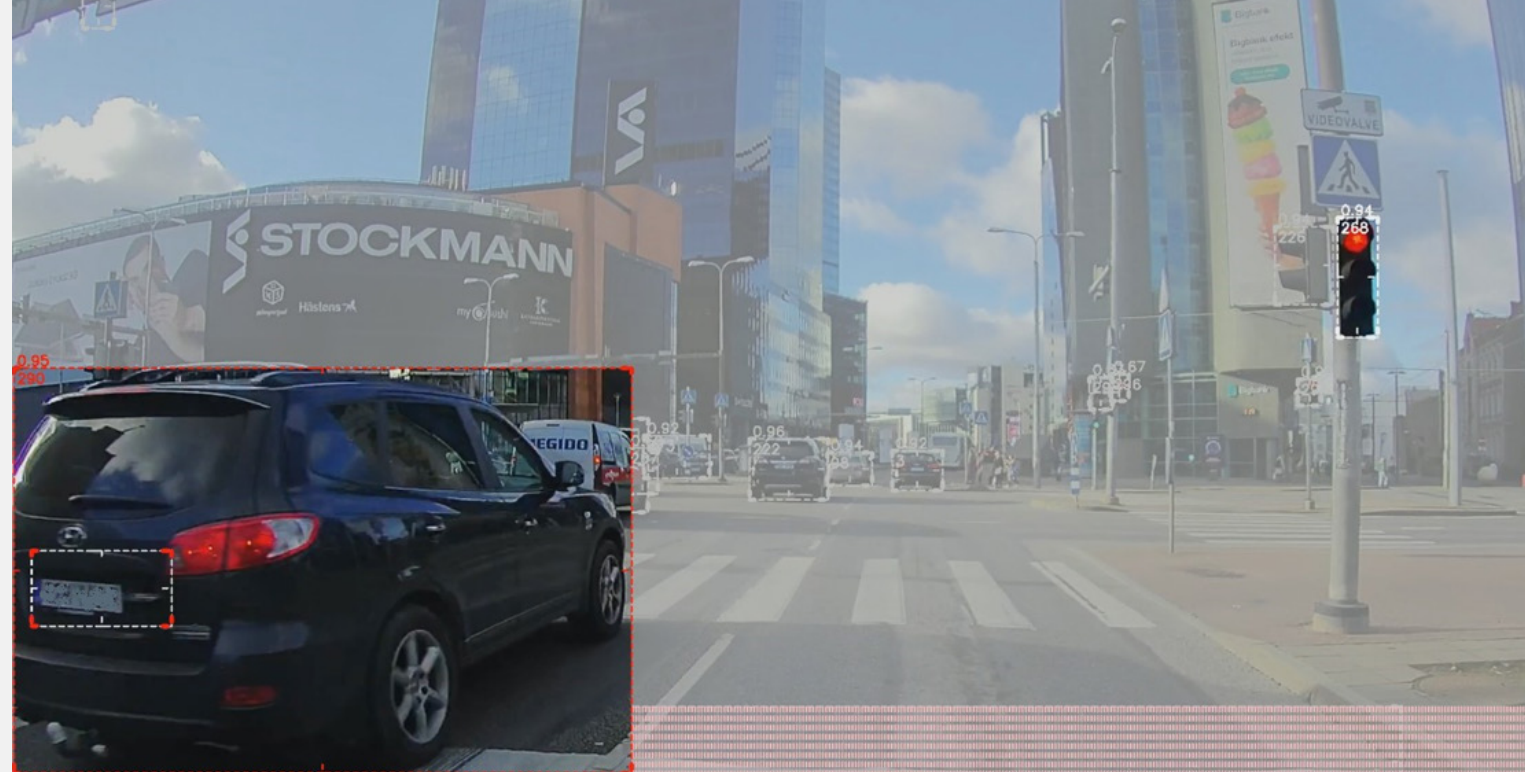
創業者は東京暮らしの経験があり、MIRAISEの岩田 真一氏を始めとする5名の日本人投資家から資金提供を受けている。日本との縁を大いに感じており、戦略的パートナーや資金調達の可能性を模索中。

企業紹介動画



問い合わせ先

創業者
Silver Keskkula
silver@supervisor.com
www.supervisor.com



企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | エストニア |
| 設立年: | 2018年 |
| 創業者: | Silver Keskkula |
| 2019年収益(ユーロ): | 0 (収益前) |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | エンジェル投資家 |
| 投資ラウンド: | プレシード |
| 累積調達金額: | 1億7000万円 |
| 出資者: | Jaan Tallinn, Taavet Hinrikus, Sten Tamkivi, Taavi Kotka, 岩田 真一 (Miraise VC), David Rowan 他 |



企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | デンマーク |
| 設立年: | 2016年 |
| 創業者: | Per Eld Ibsen, Palle Geltzer Dinesen |
| 2019年収益(ユーロ): | 500,000+ |
| 従業員数: | 1-9名 |
| 資金調達タイプ: | 助成金/エンジェル投資家 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 3億3000万円 |

IoT で店舗やオフィスのスペースやリソースをスマートに管理

UBIQISENSE

ウビキセンス

不動産所有者や施設管理者は得てして利用者の行動様式を把握できず、それが生産性の低下や高額な光熱費、そしてスペースの使用効率低下を引き起こしかねない。

Ubiqisenseが開発したのは、オフィスや店舗の環境下での利用者の行動パターンやスペース使用状況データを収集・分析するスマートセンサー及びIPカメラソリューション。このソリューションは、既存のビル管理システムへの統合も容易で、リアルタイムの占有データに従って空調、照明、リソーススケジュールを最適化すると同時に、全フロアエリアを最大限に活用するためのスペース使用率の概要を提供する。このソリューションは、ビル管理者がエネルギー効率の向上、ビル利用者の満足度と生産性、そして究極的には持続可能性への努力を支援できるようなスマートな意思決定を促してくれる。店舗にとっては顧客の購入ニーズを満たす商品の陳列の仕方やデザインも最適化してくれるかもしれない。

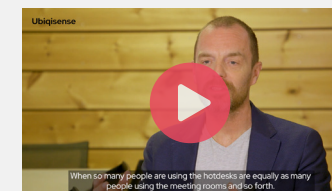
不動産価格が高額な日本ではUbiqisenseのソリューションは市場に適している。最近では、同じテクノロジーを使用して、コロナ収束後に安心してオフィスに復帰できるようなソーシャルディスタンス(社会的距離)ソリューションを提供している。



日本での活動目標

販売提携先、顧客、資金調達、新規アイデアの確保。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
Palle Geltzer Dinesen
palle.dinesen@ubiqisense.com
www.ubiqisense.com

リーンコンストラクション原則に基づく 建設プロジェクト管理プラットフォーム

VISILEAN

ヴィジリーン

マッキンゼーが発表した報告書によると、建設業界の生産性は日本や他の先進国でここ20年ほど停滞ないし低下しているという。建設会社の多くは効率向上のためにBIM(ビム、Building Information Modelling)と呼ばれるワークフローを採用しているが、効率の向上という点ではその可能性を最大限発揮するのは容易ではない。

VisiLeanが開発したのは、生産性を最大に上げて、コストを最小に抑えるように設計された方法論であるリーン原則に基づいた、建設プロジェクトのあらゆる点を合理化するクラウドベースのプロジェクト管理プラットフォーム。効率性を上げ、請負業者と下請業者全体のデジタルトランスフォーメーションを可能にする。

当プラットフォームは建設プロジェクトのライフサイクル全体をデジタル化し、請負業者、クライアント、コンサルタント、設計者など全てのステークホルダーがデスクトップブラウザやモバイルアプリを介して繋がり、プロジェクトを視覚的に管理して追跡を可能にしている。VisiLeanは、モノの構築方法から実際構築中のものまでバリューチェーン全体を統合しているので計画と進捗状況が容易に視覚化できる。

日本での活動目標

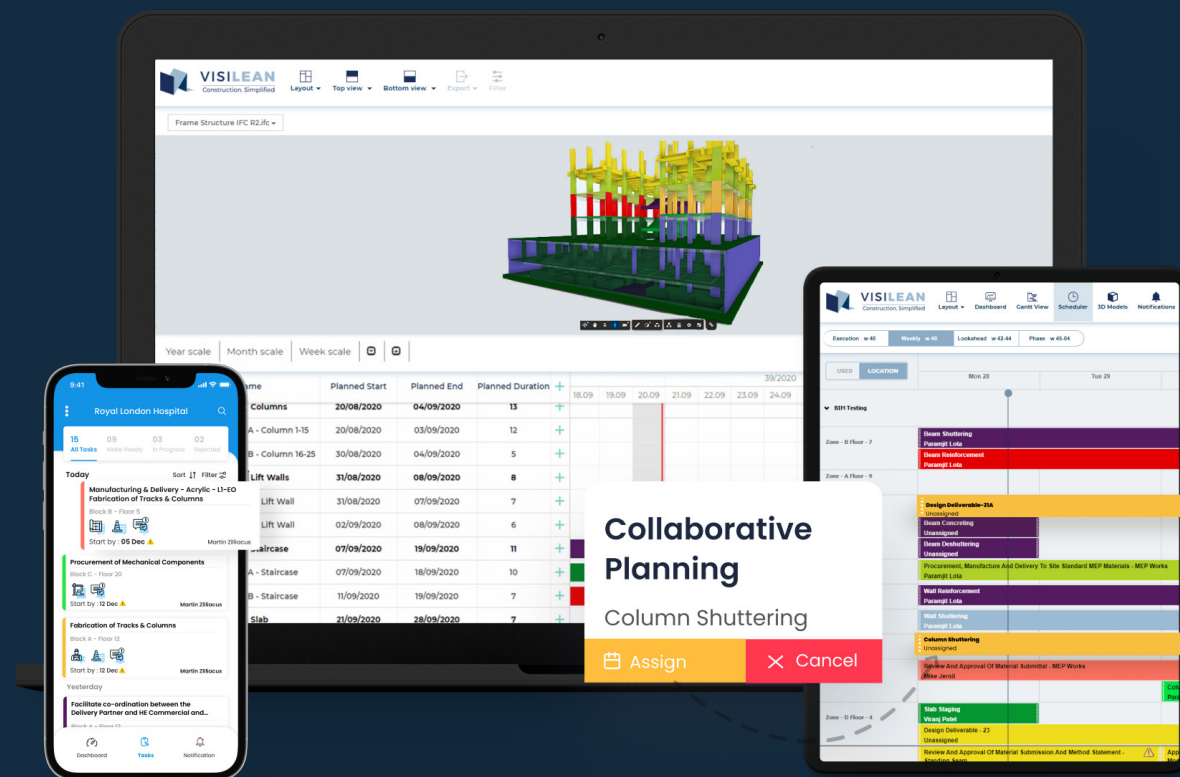
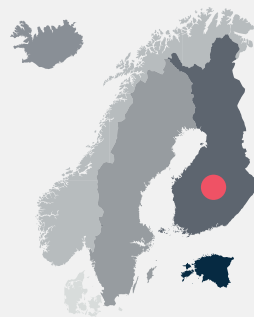
VisiLeanは既に英国、アイルランド、中東、インド、米国で利用されている。今後は日本進出を目指しており、日本の大手建設会社2社とも交渉中。新規の販売提携先、顧客、資金調達確保に努めている。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
Bhargav Dave
bhargav@visilean.com
visilean.com



企業データ

| | |
|---------------|--|
| 所在国: | フィンランド |
| 設立年: | 2015年 |
| 創業者: | Bhargav Dave, Stefan Boddy, Martin Zilliacus |
| 2020年収益(ユーロ): | 100,000 - 499,999 |
| 従業員数: | 20-49名 |
| 資金調達タイプ: | ブーストストラッピング/助成金/エンジェル投資家 |
| 投資ラウンド: | シード |
| 累積調達金額: | 1億3000万円 |
| 出資者: | Relab, Garu Investments, Business Finland |



都市空間のための最先端のVR・AR・XR体験



ZOAN

ティーマ

VnyZリサーチの報告書によると、AR・VR市場は今後4年間で48.8%の成長率が見込まれており、2025年までの収益は1611億米ドルに達すると予想されている。パワフル体験を生み出すXR技術を持つ大きな可能性は多くの業界が認識している。

ZOANはリアルタイム3Dモデリングテクノロジーを使って質の高いVR体験を生み出すビジュアライゼーションスタジオ。これまでに数々の賞も獲得している。その超現実ビジュアライゼーションソリューションは、不動産マーケティング、仮想観光ツアー、都市デザインの仮想プロトタイピングといった様々なアプリケーションの没入型体験を、素早く低コストで作成できる。また、パンデミックによるロックダウン中でも世界中のファンをつないで仮想コンサートを催すこともできる。

ZOANは10年前の設立以来、フィンエアー、ワーナーミュージックなどとプロジェクトを行なってきた。またこのほどフィンランドの首都の仮想ツイン都市として「バーチャル・ヘルシンキ」を立ち上げ、業界全体の注目を集めている。

2020年、ZOANはデロイトが挙げるフィンランドで最も成長しているテック企業50社の1社に選ばれた。

日本での活動目標

国内のVR/AR 3D市場の堅調な成長ぶりから、日本をアジア太平洋地域進出における主要マーケットと捉えている。VR/AR業界での新しいプラットフォームや新規事業コンセプトの創出、資金調達、買収、人材の発掘などを支援してくれる企業の確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

日本支社代表
Paul Yang
paul.yang@zoan.fi
zoan.fi

企業データ

| | |
|---------------|---|
| 所在国: | フィンランド |
| 設立年: | 2010年 |
| 創業者: | Miikka Rosendahl, Pauli Kangasniemi, Laura Olin |
| 2019年収益(ユーロ): | 500,000 + |
| 従業員数: | 100名以上 |
| 資金調達タイプ: | 友人、家族 |
| 投資ラウンド: | シリーズA |



スマートシティとCOVIDレジリエンス

IMDシンガポールが毎年発表するスマートシティ指標では、健康、安全、モビリティ、アクティビティ、就業や学習の機会、ガバナンスの技術的規定に従って世界の100都市以上を格付けしています。2020年は、ヘルシンキ2位、オスロ5位、コペンハーゲン6位、と北欧3カ国の首都がトップ10入りを果たしました。

報告のあったCOVID-19全症例のうち95%以上は都市部で記録されていることから、2020年の指数はパンデミック時のテクノロジーの役割についての貴重な知見も得られました。ブルームバーグCOVIDレジリエンス(耐性)指標では、偶然にも同上の北欧3カ国がパンデミックの対処において社会的・経済的混乱が最も少なく、ニュージーランド、オーストラリア、イスラエル、シンガポール、韓国に続いてトップ10内にランクイン(フィンランド6位、ノルウェー7位、デンマーク8位)しました。

もちろんガバナンス、地理的状況、および過去の経験などがCOVIDレジリエンスに影響を及ぼしていることは疑いありません。とはいえスマートシティ技術は、必要なサービスを市民に届ける都市を支援し、ロックダウン中でも人々が引き続き交流しながら生活することを可能にできるのです。



北欧アーバンテック スマートシティ・ハブ



ステークホルダー概要

北欧全域

- 1 Nordic Smart City Network**
Nordic Innovationが財政支援する合同推進事業。健康的で住みやすく持続可能な都市の創造に向けた北欧全体の取り組みを促進する。現在、北欧5か国21都市がこのネットワークで統合されている。

スタヴァンゲル

- 2 Nordic Edge**
ノルウェーの公式・非営利のスマートシティ組織。民間企業、地方自治体、市当局と緊密に協力してスマートシティソリューションを推進する。
- Innoasis**
スタヴァンゲル市にあるNordic Edge のスマートシティクラスターおよびコワーキングスペース。各種メンタリング、パイロット、アクセラレータープログラムを提供。

コペンハーゲン

- 4 BLOXHUB**
デンマークの主要ハブであり、都市開発向けコワーキングスペース。BLOXHUB自体がエコシステムとして機能しており、400社を超える企業、団体、研究機関、公共団体の本拠地。
- 5 Urbantech Accelerator**
Rainmakingが運営するノン・エクイティのアーバンテックアクセラレーターおよびイノベーションプログラム。BLOXHUBに拠点を置き、Realdania、デンマーク産業財団の支援の下、デンマークの主要企業と協力してパイロットの機会を提供している。
- 6 PropTech Denmark**
非営利のクラスター組織。100人以上のメンバーを擁し、デンマークの不動産関係、プロップテックエコシステムの取りまとめや育成を専門とする。

ヘルシンボリ

- 7 H22**
QOLの向上、スマートで持続可能な都市作りに向けたヘルシンボリ市の推進事業。H22は2022年のCity Expoの主催者。

ストックホルム

- 8 Smart City Sweden**
スウェーデン公設のスマートシティプラットフォーム組織。持続可能な都市開発におけるスウェーデンと他国間の協力強化を推進。

タリン

- 9 Tallinnovation**
タリン市とScience Park Tehnopolが主催するスマートシティの大会。スタートアップ企業、そしてそのイノベティブな最新ソリューションにテストサイトとビジネス支援を提供。

ヘルシンキ

- 10 KiraHub**
フィンランドの不動産、建設分野のエコシステム全体における学習、知識の共有、ネットワーキングのためのプラットフォームを提供する非営利団体。
- 11 Urban Tech Helsinki**
ヘルシンキ市とアールト大学が運営するスタートアップインキュベーター。研究ベースのアーバンテック企業の立ち上げや初期の成長を支援するアクセラレーター。
- 12 PropTech Finland**
フィンランドの不動産、建設分野のイノベーション内のネットワーク構築や、成長企業と潜在的な顧客を繋ぐクラスター組織。

発行元

INNOVATION
LAB
ASIA

#NordicMade

協力団体



TECHBBQ

COPENHAGEN
CAPACITY

BLOX HUB

urban
tech



NewCo Helsinki



協賛

INDUSTRIENS
FOND FREMMER DANSK
KONKURRENCEEVNE
The Danish Industry Foundation